

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約 5 年間（2014年 3 月31日～2019年 3 月22日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビ ー フ ァ ン ド	ダイワ外貨建て海外社債マザーファンドの受益証券
	ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	①主として、海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として海外企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ロ. 流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時において B B B 格相当以上（ムーディーズで B a a 3 以上または S & P で B B B - 以上もしくはフィッチで B B B - 以上）とします。 ニ. 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※ベビ ー フ ァ ン ド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
組 入 制 限	ベビ ー フ ァ ン ドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の 10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれが多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビ ー フ ァ ン ド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ外貨建て海外社債ファンド
2014－03
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)
第 3 期
(決算日 2015年 9 月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外貨建て海外社債ファンド 2014－03（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第 3 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2680>
<2681>

★為替ヘッジあり

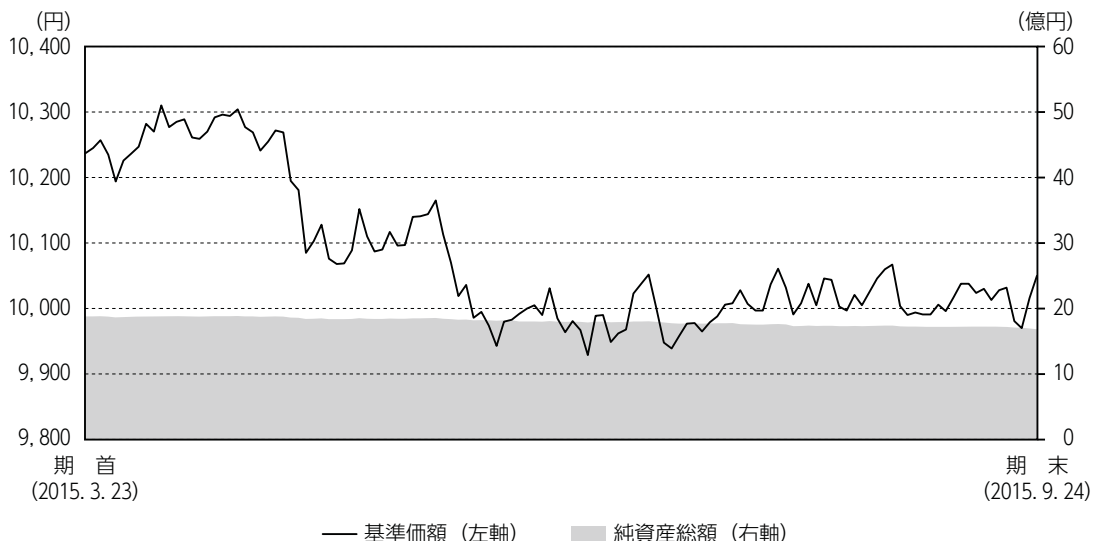
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2014年 3月31日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2014年 9月22日)	10,140	110	250	2.5	5.2	101.8	—	98.5
2 期 末 (2015年 3月23日)	10,237	160	257	2.5	5.2	98.0	—	72.0
3 期 末 (2015年 9月24日)	9,950	100	△ 187	△ 1.8	2.2	96.4	—	66.2

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,237円

期末：9,950円（分配金100円）

騰落率：△1.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

投資適格社債の金利上昇（債券価格は下落）がマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014－03（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
	円	%	%	%
(期 首) 2015年 3月23日	10, 237	—	98. 0	—
3 月末	10, 236	△ 0. 0	98. 0	—
4 月末	10, 195	△ 0. 4	98. 8	—
5 月末	10, 144	△ 0. 9	98. 7	—
6 月末	9, 989	△ 2. 4	98. 6	—
7 月末	9, 997	△ 2. 3	99. 8	—
8 月末	9, 991	△ 2. 4	94. 5	—
(期 末) 2015年 9月24日	10, 050	△ 1. 8	96. 4	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券金利は総じて上昇基調となりました。期首より、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明を受けて同国の利上げが遠のいたとの見方が強まる中、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末以降は、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じて欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて一時的に安全資産への需要が高まり金利低下するなど、債券市場は上下に振れ幅の大きい展開となりました。7月以降は、原油価格の下落や中国および新興国経済への懸念を背景に金利が低下し4月からの金利上昇幅を縮小しましたが、8月下旬からは米国の利上げへの警戒が強まる中、金利は反発上昇に転じました。

投資適格社債市場については、米ドル建て社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は総じて拡大しました。商品市況の下落や中国を中心とした新興国経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、素材、エネルギーセクターのスプレッド拡大が特に目立つ一方、金融セクターのスプレッド拡大は相対的に小幅なものとなりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れます。また、外貨建て資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上とします。債券については長期保有を基本としますが、発行企業の信用力等を勘案しつつ適宜銘柄の入替えを検討します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れました。また、外貨建て資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてB B B格相当以上としました。業種別構成について、金融、生活必需品、資本財および通信セクターを中心とした構成を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益25,776,686円が、純資産額の元本超過額8,471,852円を超過しているため、経費控除後の配当等収益25,776,686円（1万口当り152.49円）を分配対象額として、うち16,903,452円（1万口当り100円）を分配金額としております。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れます。また、外貨建て資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてB B B格相当以上とします。債券については長期保有を基本としますが、発行企業の信用力等を勘案しつつ適宜銘柄の入替えを検討します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 24～2015. 9. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	70円	0. 696%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 076円です。
(投信会社)	(28)	(0. 273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0. 009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0. 710	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月24日から2015年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	—	—	163,019	193,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	1,598,050	1,435,030	1,648,563

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	1,648,563	95.1
コール・ローン等、その他	85,285	4.9
投資信託財産総額	1,733,849	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.21円、1オーストラリア・ドル=84.23円です。

(注3) ダイワ外貨建て海外社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,959,471千円)の投資信託財産総額(1,960,681千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,373,478,153円
コール・ローン等	44,099,918
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド(評価額)	1,648,563,496
未収入金	1,680,814,739
(B) 負債	1,691,564,489
未払金	1,639,653,950
未払収益分配金	16,903,452
未払解約金	22,914,881
未払信託報酬	12,018,513
その他未払費用	73,693
(C) 純資産総額(A-B)	1,681,913,664
元本	1,690,345,264
次期繰越損益金	△ 8,431,600
(D) 受益権総口数	1,690,345,264口
1万口当り基準価額(C/D)	9,950円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,950円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,431,600円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月24日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,994円
受取利息	1,994
(B) 有価証券売買損益	52,767,736
売買益	144,585,972
売買損	△ 91,818,236
(C) 有価証券評価差損益	△ 75,075,344
(D) 信託報酬等	△ 12,629,411
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 34,935,025
(F) 前期繰越損益金	43,564,983
(G) 解約差損益金	△ 158,106
(H) 合計(E+F+G)	8,471,852
(I) 収益分配金	△ 16,903,452
次期繰越損益金(H+I)	△ 8,431,600

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	100円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月23日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,286円です。」

★為替ヘッジなし

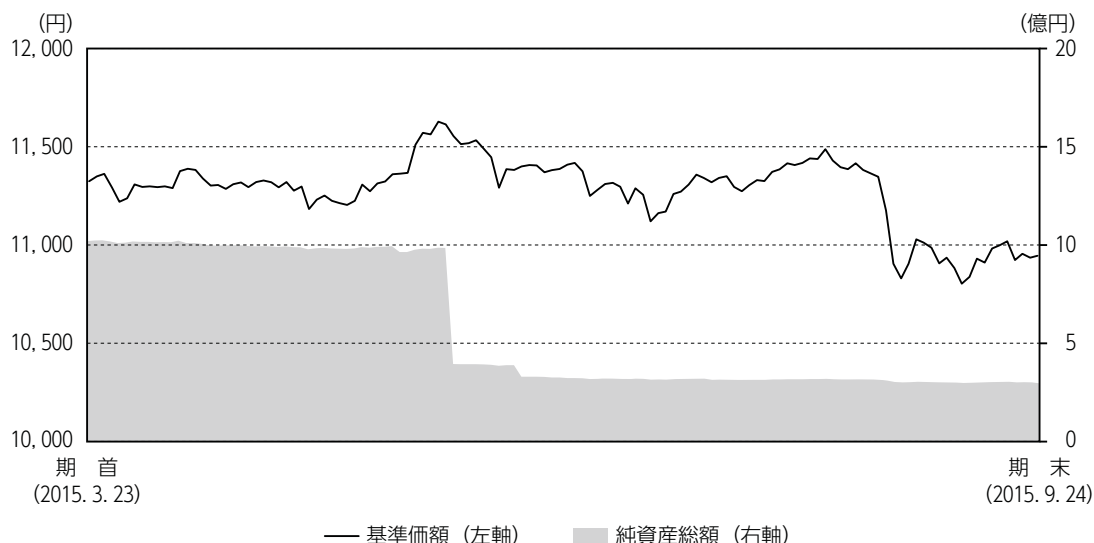
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2014年 3月31日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2014年 9月22日)	10,587	135	722	7.2	15.0	97.3	—	99.1
2 期末 (2015年 3月23日)	11,325	165	903	8.5	16.6	96.5	—	88.4
3 期末 (2015年 9月24日)	10,771	175	△ 379	△ 3.3	8.4	98.0	—	27.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,325円

期 末：10,771円（分配金175円）

騰落率：△3.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

豪ドルの対円為替レート下落や投資適格社債の金利上昇（債券価格は下落）などがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
	円	%	%	%
(期 首) 2015年 3月23日	11,325	—	96.5	—
3月末	11,309	△ 0.1	96.9	—
4月末	11,277	△ 0.4	97.7	—
5月末	11,564	2.1	96.8	—
6月末	11,282	△ 0.4	97.0	—
7月末	11,326	0.0	98.1	—
8月末	11,013	△ 2.8	97.4	—
(期 末) 2015年 9月24日	10,946	△ 3.3	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券金利は総じて上昇基調となりました。期首より、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明を受けて同国の利上げが遠のいたとの見方が強まる中、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末以降は、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じて欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて一時的に安全資産への需要が高まり金利低下するなど、債券市場は上下に振れ幅の大きい展開となりました。7月以降は、原油価格の下落や中国および新興国経済への懸念を背景に金利が低下し4月からの金利上昇幅を縮小しましたが、8月下旬からは米国の利上げへの警戒が強まる中、金利は反発上昇に転じました。

投資適格社債市場については、米ドル建て社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は総じて拡大しました。商品市況の下落や中国を中心とした新興国経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、素材、エネルギーセクターのスプレッド拡大が特に目立つ一方、金融セクターのスプレッド拡大は相対的に小幅なものとなりました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替レートは、ユーロおよび米ドルが上昇する一方、豪ドルは下落しました。期首より、米ドルが対円で横ばい推移となる一方、物価低迷から量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは対円で下落しました。また、原油価格の底打ちにより、それまで売られていた豪ドルも対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、ユーロや米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避傾向が強まって米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、またユーロは対円で下落しました。8月以降は、中国の人民元切下げをきっかけに中国景気減速への懸念が強まり、豪ドルを中心に円高傾向が強まりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れます。

○ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてB B B格相当以上とします。債券については長期保有を基本としますが、発行企業の信用力等を勘案しつつ適宜銘柄の入替えを検討します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れました。

○ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてB B B格相当以上としました。業種別構成について、金融、生活必需品、資本財および通信セクターを中心とした構成を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は175円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額26,056,357円が、経費控除後の配当等収益4,846,167円を超過しているため、純資産額の元本超過額26,056,357円（1万口当り946.11円）を分配対象額として、うち4,819,570円（1万口当り175円）を分配金額としております。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れます。

○ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上とします。債券については長期保有を基本としますが、発行企業の信用力等を勘案しつつ適宜銘柄の入替えを検討します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 24～2015. 9. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0.696%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,277円です。
(投信会社)	(31)	(0.273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	80	0.707	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月24日から2015年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	—	—	596,792	721,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	854,138	257,345	295,638

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	295,638	97.2
コール・ローン等、その他	8,575	2.8
投資信託財産総額	304,214	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、9月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.21円、1オーストラリア・ドル＝84.23円です。

(注3) ダイワ外貨建て海外社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,959,471千円)の投資信託財産総額(1,960,681千円)に対する比率は、99.99%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	304,214,187円
コール・ローン等	1,075,246
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド(評価額)	295,638,941
未収入金	7,500,000
(B) 負債	7,573,391
未払収益分配金	4,819,570
未払解約金	542,108
未払信託報酬	2,187,855
その他未払費用	23,858
(C) 純資産総額(A－B)	296,640,796
元本	275,404,009
次期繰越損益金	21,236,787
(D) 受益権総口数	275,404,009口
1万口当り基準価額(C／D)	10,771円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,771円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月24日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,204円
受取利息	1,204
(B) 有価証券売買損益	124,707,037
売買益	124,707,037
(C) 有価証券評価差損益	△ 115,964,408
(D) 信託報酬等	△ 4,095,633
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	4,648,200
(F) 前期繰越損益金	119,444,017
(G) 解約差損益金	△ 98,035,860
(H) 合計(E＋F＋G)	26,056,357
(I) 収益分配金	△ 4,819,570
次期繰越損益金(H＋I)	21,236,787

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は15ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	175円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月23日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,228円です。」

ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2015年9月24日)

(計算期間 2015年3月24日～2015年9月24日)

ダイワ外貨建て海外社債マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運 用 方 法	①主として、海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として海外企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ロ. 流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（ムーディーズでBaa3以上またはS&PでBBB-以上もしくはフィッチでBBB-以上）とします。 ニ. 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

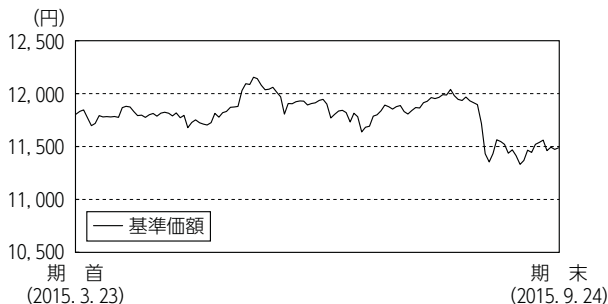
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2015年 3月23日	円 11,806	% —	% 97.7	% —
3月末	11,793	△ 0.1	98.0	—
4月末	11,773	△ 0.3	98.4	—
5月末	12,087	2.4	97.0	—
6月末	11,805	△ 0.0	98.0	—
7月末	11,865	0.5	98.6	—
8月末	11,548	△ 2.2	97.2	—
(期 末) 2015年 9月24日	11,488	△ 2.7	98.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,806円 期末：11,488円 騰落率：△2.7%

【基準価額の主な変動要因】

豪ドルの対円為替レート下落や投資適格社債の金利上昇(債券価格の下落)などがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市場

海外債券金利は総じて上昇基調となりました。期首より、FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明を受けて同国の利上げが遠のいたとの見方が強まる中、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末以降は、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じて欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて一時的に安全資産への需要が高まり金利低下するなど、債券市場は上下に振れ幅の大きい展開となりました。7月以降は、原油価格の下落や中国および新興国経済への懸念を背景に金利が低下し4月からの金利上昇幅を縮小しましたが、8月下旬からは米国の利上げへの警戒が強まる中、金利は反発上昇に転じました。

投資適格社債市場については、米ドル建て社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は総じて拡大しました。商品市況の下落や中国を中心とした新興国経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、素材、エネルギーセクターのスプレッド拡大が特に目立つ一方、金融セクターのスプレッド拡大は相対的に小幅なものとなりました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替レートは、ユーロおよび米ドルが上昇する一方、豪ドルは下落しました。期首より、米ドルが対円で横ばい推移となる一方、物価低迷から量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは対円で下落しました。また、原油価格の底打ちにより、それまで売られていた豪ドルも対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、ユーロや米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避傾向が強まって米ドルの円安傾向が顕著となり、またユーロは対円で下落しました。8月以降は、中国の人民元切下げをきっかけに中国景気減速への懸念が強まり、豪ドルを中心に円高傾向が強まりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上とします。債券については長期保有を基本としますが、発行企業の信用力等を勘案しつつ適宜銘柄の入替えを検討します。

◆ポートフォリオについて

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上としました。業種別構成について、金融、生活必需品、資本財および通信セクターを中心とした構成を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

《今後の運用方針》

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上とします。債券については長期保有を基本としますが、発行企業の信用力等を勘案しつつ適宜銘柄の入替えを検討します。

ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

- (注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年 3 月24日から2015年 9 月24日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国債証券	千アメリカ・ドル 704	千アメリカ・ドル 706 (—)
			—	5,386 (—)
	ユーロ (オーストリア)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 1,188 (—)
			—	—

- (注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
- (注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年 3 月24日から2015年 9 月24日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2019/6/30	千円 86,287	Erste Group Bank AG (オーストリア) 7.125% 2022/10/10 United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2019/6/30 Bank One Corp (アメリカ) 7.75% 2025/7/15 Societe Generale SA (フランス) 5.2% 2021/4/15 CITIGROUP INC. (アメリカ) 5.5% 2025/9/13 RABOBANK NEDERLAND (オランダ) 4.625% 2023/12/1 Santander UK PLC (イギリス) 5% 2023/11/7 Verizon Communications Inc (アメリカ) 4.15% 2024/3/15 BPCE SA (フランス) 5.15% 2024/7/21 Total Capital International SA (フランス) 3.7% 2024/1/15	千円 163,132 86,446 77,143 70,144 68,094 64,965 64,378 64,065 64,015 63,980

- (注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期					未		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 11,700	千アメリカ・ドル 12,298	千円 1,478,342	% 76.0	% —	% 72.0	% 4.0	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 4,900	千オーストラリア・ドル 5,144	433,317	22.3	—	13.8	8.5	—
合 計	—	—	1,911,660	98.3	—	85.8	12.6	—

- (注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
- (注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- (注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

			当	期	末				
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ		MetLife Inc	社債券	3.0000	% 千アメリカ・ドル	200	194	千円 23,353	2025/03/01
		BlackRock Inc	社債券	3.5000		200	204	24,642	2024/03/18
		FedEx Corp	社債券	4.9000		300	311	37,469	2034/01/15
		Starbucks Corp	社債券	3.8500		300	317	38,155	2023/10/01
		Hewlett-Packard Co	社債券	4.6500		500	535	64,315	2021/12/09
		FORD MOTOR CR. CO.	社債券	4.2500		500	518	62,306	2022/09/20
		PROCTER & GAMBLE CO.	社債券	3.1000		300	307	36,918	2023/08/15
		Anheuser-Busch InBev Finance Inc	社債券	2.6250		300	288	34,681	2023/01/17
		UNITED TECH CORP	社債券	3.1000		200	202	24,336	2022/06/01
		Time Warner Cable Inc	社債券	5.0000		300	324	38,948	2020/02/01
		Wal-Mart Stores Inc	社債券	5.8750		300	372	44,796	2027/04/05
		Verizon Communications Inc	社債券	4.1500		500	517	62,256	2024/03/15
		KROGER CO	社債券	3.3000		500	511	61,506	2021/01/15
		Merck & Co Inc	社債券	2.8000		500	497	59,782	2023/05/18
		HOME DEPOT INC.	社債券	3.7500		200	212	25,551	2024/02/15
		CITIGROUP INC.	社債券	5.5000		500	547	65,865	2025/09/13
		Wells Fargo & Co	社債券	4.1250		500	519	62,469	2023/08/15
		Bank One Corp	社債券	7.7500		500	635	76,401	2025/07/15
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債券	4.0000		500	516	62,063	2024/03/03
		Caterpillar Financial Services Corp	社債券	2.8500		300	297	35,725	2022/06/01
		Xstrata Finance Canada Ltd	社債券	4.9500		500	485	58,356	2021/11/15
		BPCE SA	社債券	5.1500		500	515	61,950	2024/07/21
		Societe Generale SA	社債券	5.2000		500	561	67,521	2021/04/15
		BNP Paribas SA	社債券	3.2500		500	505	60,737	2023/03/03
		Enel Finance International NV	社債券	5.1250		300	329	39,569	2019/10/07
		RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.6250		500	519	62,403	2023/12/01
		GlaxoSmithKline Capital PLC	社債券	2.8500		500	499	60,070	2022/05/08
		Santander UK PLC	社債券	5.0000		500	522	62,806	2023/11/07
		Telefonica Emisiones SAU	社債券	4.5700		500	527	63,380	2023/04/27
通貨小計	銘柄数	29銘柄							
	金 額				11,700	12,298	1,478,342		
オーストラリア		Brisbane Airport Corp Pty Ltd	社債券	6.0000	千オーストラリア・ドル	500	551	46,474	2020/10/21
		Incitec Pivot Ltd	社債券	5.7500		500	527	44,441	2019/02/21
		Aurizon Network Pty Ltd	社債券	5.7500		1,000	1,074	90,499	2020/10/28
		Mirvac Group Finance Ltd	社債券	5.7500		400	435	36,687	2020/09/18
		National Australia Bank Ltd	社債券	3.0250		1,000	1,006	84,775	2018/11/08
		AUST & NZ BANK	社債券	4.8750		500	531	44,798	2021/03/19
		Westpac Banking Corp	社債券	4.8650		1,000	1,016	85,640	2022/08/23
通貨小計	銘柄数	7銘柄							
	金 額				4,900	5,144	433,317		
合 計	銘柄数	36銘柄							
	金 額						1,911,660		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年 9月24日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,911,660	97.5
コール・ローン等、その他	49,021	2.5
投資信託財産総額	1,960,681	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.21円、1オーストラリア・ドル＝84.23円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(1,959,471千円)の投資信託財産総額(1,960,681千円)に対する比率は、99.9%です。

■損益の状況

当期 自2015年 3月24日 至2015年 9月24日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益		49,824,852円
受取利息		49,824,852
(B) 有価証券売買損益	△	85,884,086
売買益		36,537,287
売買損	△	122,421,373
(C) その他費用	△	226,023
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△	36,285,257
(E) 前期繰越損益金		442,777,426
(F) 解約差損益金	△	154,687,317
(G) 合計 (D + E + F)		251,804,852
次期繰越損益金 (G)		251,804,852

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 9月24日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	1,977,543,899円
コール・ローン等	29,443,160
公社債 (評価額)	1,911,660,145
未収入金	16,990,661
未収利息	19,449,933
(B) 負債	33,362,273
未払金	16,862,273
未払解約金	16,500,000
(C) 純資産総額 (A - B)	1,944,181,626
元本	1,692,376,774
次期繰越損益金	251,804,852
(D) 受益権総口数	1,692,376,774口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,488円

- * 期首における元本額は2,452,189,457円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は759,812,683円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014-03 (為替ヘッジあり) 1,435,030,899円、ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014-03 (為替ヘッジなし) 257,345,875円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は11,488円です。